



週刊(第5除く木曜日発行)
 定価 月3,400円 年40,800円
 (決算統計号除く)
 発行所 損害保険研究所
 (〒102-0082)
 東京都千代田区一番町7-1
 一番町ビルディング6階
 電話 03(6261)0888(代表)
 FAX 03(6261)0911
 振替 00190-6-70360
 ©保険研究所



筆保弘徳氏(談)

横浜国立大学先端科学高等研究
院台風科学技術研究センター長

日本初の台風専門研究機関

台風による災害は地球温暖化に伴いますます甚化してきており、国や自治体により様々な台風防災・減災の対策が講じられていますが、台風は依然として脅威の存在です。一方見方を変えれば、台風は自然エネルギーの塊であるので、その巨大なエネルギーを資源として活用できれば、脱炭素社会の実現に寄与する再生可能エネルギー源の確保につながります。台風科学技術研究センターでは、台風を人類にとって「脅威」の存在ではなくし、エネルギーをもたらす「恵み」へと変貌させた、安全・安心で持続可能な活力ある社会を実現することを目指します。また、高度先端技術の社会実装までを見据え、研究開発の途上で得られる副産物の活用検討や事業化、法制・倫理的な枠組みの整備検討などを行います。

当センターの母体となる先端科学高等研究院は2014年10月に創設され、リスク共生の考え方に基づいて、21世紀社会におけるリスクへの合理的な対応の在り方および安全・安心で活力ある持続可能社会の実現に供する研究を開始しました。2018年度から第2期に移行し、リスク共生の考え方に基づく社会価値イノベーション創出へ向けた研究を推進しています。この精神に則り、当センターは、「台風災害リスクの低減による安全で生き生きとした持続的な社会構築への貢献、台風エネルギーの活用による脱炭素社会実現への貢献を目的として、2021年10月に設置しました。

当センターでは、日本全国の台風研究者と、電気化学・船舶工学・法学・経済経営学という本学の特色ある研究が研究目標を共有して協働するとともに、先端科学高等研究院のユニットや他の先進技術研究センターとも連携を図りながら、新たな台風に関する学術領域開拓と新技術の社会実装を加速する研究拠点とします。世界に先駆けた独自性の高いテーマにフォーカスした台風研究の推進によって、国内外に当研究センターのプレゼンスを示し、日本初の台風専門機関として台風研究を牽引します。

(文責・編集部)

—台風科学技術研究センターHPの挨拶から—

損保版

十二月号第一集目次

オピニオン／日本初の台風専門研究機関 主眼／自助と火災保険……………筆保弘徳氏	(21)
週間の動き ▽「私のタントウシヤ」をスタート ▽イーデザイン、事故担当者マッチング ▽新ペット保険の取り扱いを開始 (P&F)けんきナンバーわんスマート	(2)
調査 ■約6割がリスクは増えていると回答 (協会、中小企業のリスク意識21)……………	(3)
メッセージ ■「東アジア保険の日」を迎えて ■近隣諸国が一層情報交換を……………	(4)
二ユース ■「修学旅行キャンセル保険」を提供 (Mysurance)に投資(セゾン)……………	(9)
▽BCP体制下でも平時対応(AD)……………	(10)
▽治療と仕事の両立支援簡易診断(AIG)……………	(10)
▽気候変動の考え方改定(東京海上HD)……………	(11)
▽「明るい未来へTRY!」を活用 (関東支部、都立高校公民科で授業)……………	(12)
▽高橋一生のテレビCM(ジャパン)……………	(12)
▽PTA向け熱中症対策授業(AD)……………	(13)
▽画面割れ保険付サービス(レスキュー)……………	(13)
▽ラジオで自動車盗難防止啓発(近畿)……………	(14)
▽三重・秋田・石川で啓発活動(協会)……………	(15)
▽4県警に交通事故防止チラシ(四国)……………	(16)
▽エゾシカの衝突事故調査(北海道)……………	(17)
▽社内報アワードで受賞(東京海上HD)……………	(18)
機構改革と人事異動(MS&AD三井住友 ジャパン)……………	(19)
前月(10月)の本紙主要記事……………	(20)

請求の訴訟が増えることを懸念する経済界への配慮から、日本政府は、この条約の批准には消極的だといわれ、未だ批准されていない。経済界が損害賠償請求訴訟の増加を懸念するということは、職場内でハラスメントが存在すると認めていることにはかならない。にもかかわらず、この条約を批准しないとすることは、職場内でのハラスメントをなくす気がないととらえられても仕方がないだろう。

翻って、わが国では憲法で基本的な人権が保障されているにもかかわらず、職場でのハラスメントに限らず、さまざまな人権にかかわる問題が残されている。たとえば、名古屋出入国在留管理局に収容されていたスリランカ人のウイシユマ・サンタマリさんの死亡事件で注目を集めた外国人収容問題、選択的夫婦別姓制度の否定、いじめ、人種差別、女性差別、障がい者差別、高齢者差別、同和問題、アイヌ差別、外国人差別、LGBT差別、死刑存続など、枚挙にいとまがない。このことは、わが国のこのところの政権が、人権を擁護するという意識がとほしいこととも大きく関係しているのではないか。

しかし、こうした状況を放置してよいわけがない。職場内でのハラスメントも、最悪の場合には自殺者が出ていような状況を踏まえると、この条約を批准し、こうしたハラスメントを法律上禁止して、一刻も早く解決を図るべきであろう。

(客員・宇野)

▽5回目

「コーチング、支援型リーダーシップ」

佐々木葉子(リンドリー・アンド・カンパニー)

(株)代表取締役

▽6回目

「コミュニケーションスキル」

佐藤勝彦(株)ライフシフトSVP)

▽7回目

台風科学技術研究センター設立

観測研究・予測研究など4つのラボを配置

横浜国立大学は10月1日、先端科学高等研究院に「台風科学技術研究センター」(センター長・筆保弘徳教授)を新たに設立した。

同センターは、台風分野、防災分野、エネルギー科学分野、航空開発分野および船舶開発分野に関する学術研究と新技術の社会実装を加速する研究センターとして、台風災害リスクの低減による安全・安心で持続可能な社会の実現、再生可能な台風エネルギーの活用による脱炭社会の実

「メンタルタフネス」

加藤深雪(一般社団法人あしたの働き方研究所代表)

▽8回目

「変身資産確認②今後のリカレントへのアクションプラン」

「修了式」

徳岡晃一郎、武富敏章、唐澤明

現を目指す。また、国内外の大学・研究機関および関連企業や国・地方自治体などと連携し、既存の学術分野を超えた実践的研究を進めるとともに、次世代の優れた研究人材の育成や新たな産業イノベーションの創出に貢献するとしている。

同センターは、地球温暖化の進行等により激甚化しつつある台風脅威に対し、リスク制御や自然エネルギー活用観点から取り組む日本発の台風専門研究センター。センター

1内には、①台風の観測的研究およびデータ解析研究に取り組む「台風観測研究ラボ」、②台風の高精度予測を研究テーマとする「台風予測研究ラボ」、③台風エネルギーによる発電や蓄電の研究・技術開発を行う「台風発電開発ラボ」、④社会価値創出の観点から研究成果の社会実装を進める「社会実装推進ラボ」の4つの研究ラボを配置し、参画する各機関との協働を通じて台風科学技術の発展を目指した研究開発を推進する。「台風予測研究ラボ」には、東京海上研究所の加藤大輔研究員がメンバーに加わっている。

研究センターには台風研究者・気象研究者のみならず、海洋開発や船舶工学、数値解析モデリング、法学など多彩なバックグラウンドを持つ第一線の研究者・実務家が結集する。参画機関が研究ビジョンを共有して独自性の高い世界水準の研究を協働推進することで日本の台風研究を牽引し、研究成果を確実に社会へ展開する。